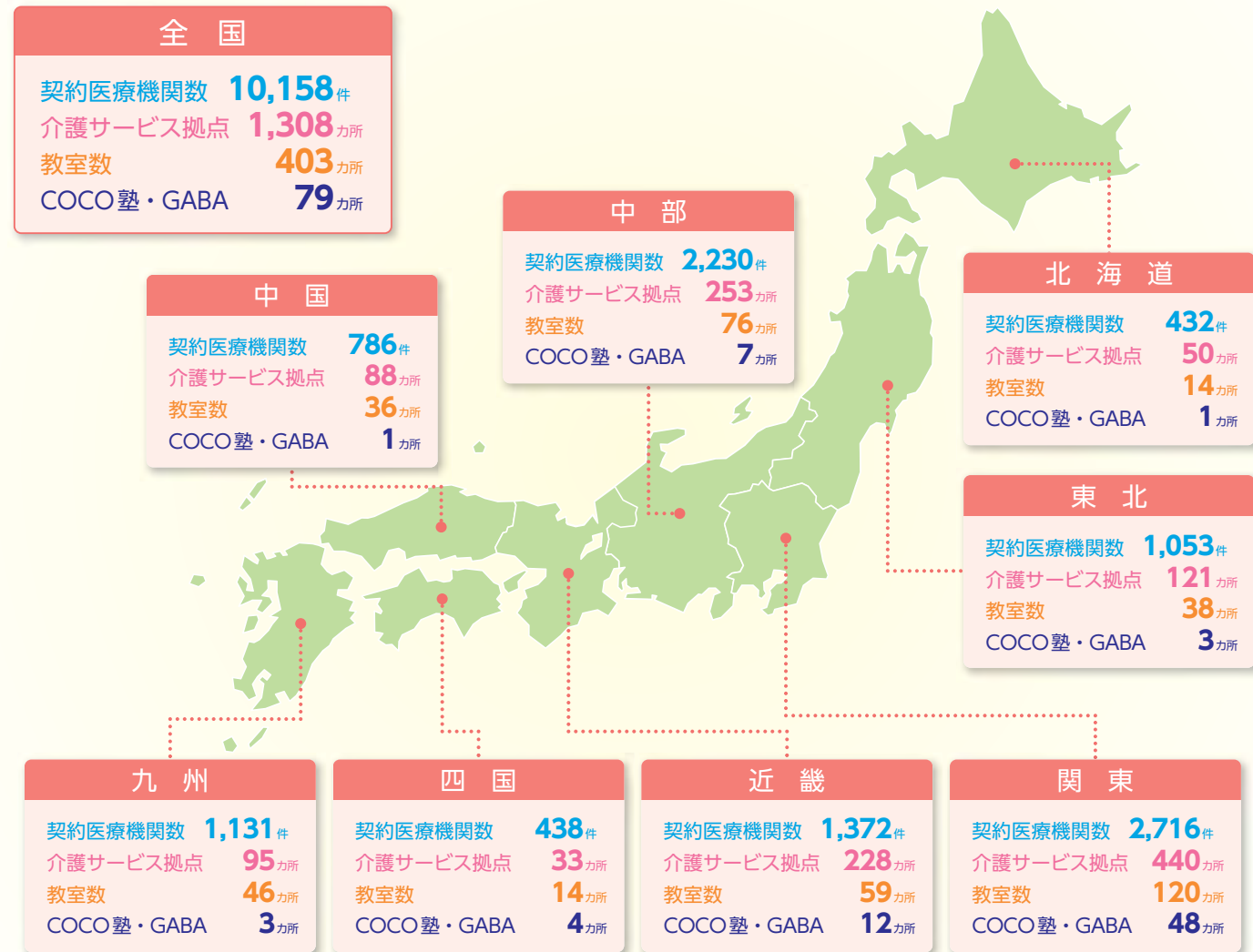


医療、ヘルスケア、教育。

全国にひろがるネットワークで、安心・快適なサービスをお届けしています。



(2012年9月末現在)

株主のみなさまへ

第41期 中間報告書

2012年4月1日から
2012年9月30日まで

やさしさを、
私たちの
強さにしたい。



● 介護の悩みや不安ご質問。お気軽にご相談ください。

フリーダイヤル **0120-605-025**

● 教育講座の資料請求はこちらまでご連絡ください。

フリーダイヤル **0120-555-212**



代表取締役会長
寺田明彦



代表取締役社長
齊藤正俊

株主のみなさまには、
日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当中間期は、4月にスタートした中期経営戦略に基づき、各部門において事業領域の拡大と事業基盤の強化に向けた事業構成バランスの改良を進めてまいりました。当中間期の売上高は、株式会社GABAの完全子会社化を足がかりとした語学市場への本格参入や、ヘルスケア事業の顧客数が堅調に推移したことにより5期連続となる過去最高中間売上高の更新を果たしました。利益面につきましては、首都圏から全国における語学事業基盤の構築に向けた戦略投資の実行により減益となっております。

当期の中間配当金につきましては、今後の語学事業の展開強化をはじめとする新たな成長戦略の開花によるさらなる増収増益を見据え、1株当たり1円増配となる9円とさせていただきます。通期では、1株当たり18円（うち期末配当金9円）を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営戦略 重点課題と関連トピックス

2012年4月 中期経営戦略スタート

各事業の課題を解決し、継続的な発展を実現するため当社グループでは、2013年3月期を起点とする新たな成長戦略をスタートさせております。

同戦略はグループ経営資源を最大限に活用し、既存事業のさらなる強化とグループ間・各事業間のシナジーを追求できる分野へと事業領域を拡大することで、成長性、安定性、収益性を目指すものであります。

事業領域の拡大

医業経営支援
サービスの拡充

・日本マイクロソフト株式会社との業務提携

介護保険制度外
サービスの拡充

・PB商品の開発／提供
・障がい福祉サービスの強化

語学事業基盤の
構築

・COCO塾展開強化
43カ所開校

保育事業の
展開強化

・直営保育園3カ所オープン
(合計52件 ※請負等含む)

事業基盤の強化

介護拠点の
展開強化

・在宅系介護事業所 1,135カ所
・居住系介護事業所 346カ所

人材基盤の
強化

・処遇改善、
研修等の継続実施

グループ力の
強化

・人材派遣等を展開する子会社、株式会社日本サポートサービスに集約
・組織の見直しによる営業体制の強化

売上高



中間期における過去最高売上高を更新

介護サービス利用者数の堅調な増加や効率的な事業所運営に注力したことに加え、株式会社GABAの子会社化等により、中間期における過去最高売上高を更新しました。

営業利益



教育部門の営業損失計上により前年同期に比べ減益

医療関連・ヘルスケア部門においては、契約医療機関・介護拠点における業務効率の向上等により、さらなる収益力の強化が図られましたが、教育部門においては、主力講座の受講生の減少やCOCO塾の戦略投資費用の発生により、前年同期に比べ減益となりました。

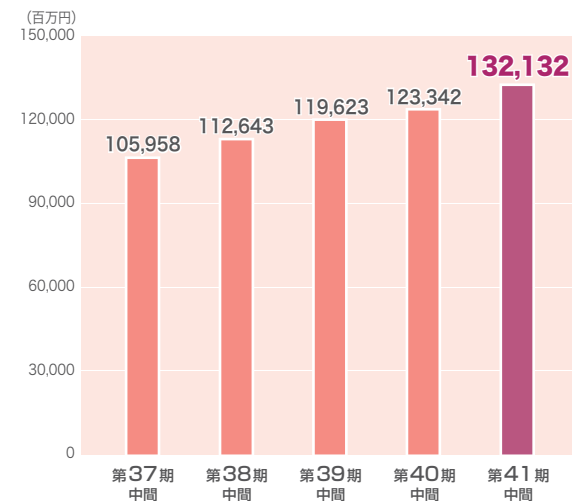
四半期純利益



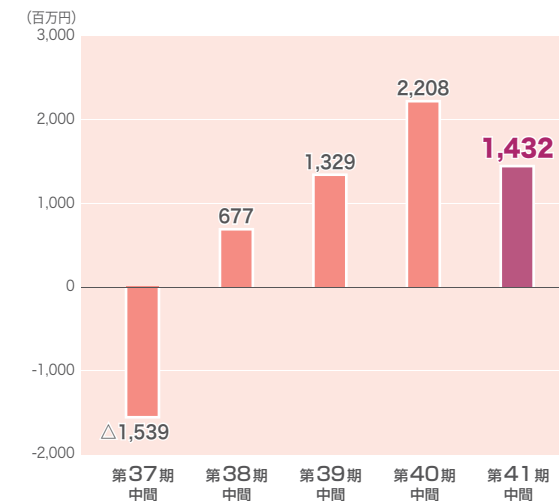
特別損失の計上などにより前年同期に比べ減益

戦略投資に伴う営業利益・経常利益の減少や、投資有価証券評価損等の特別損失が計上されたことにより、前年同期に比べ減益となりました。

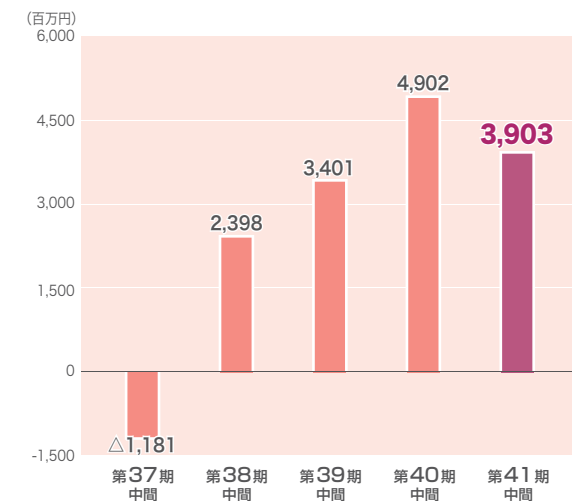
売上高



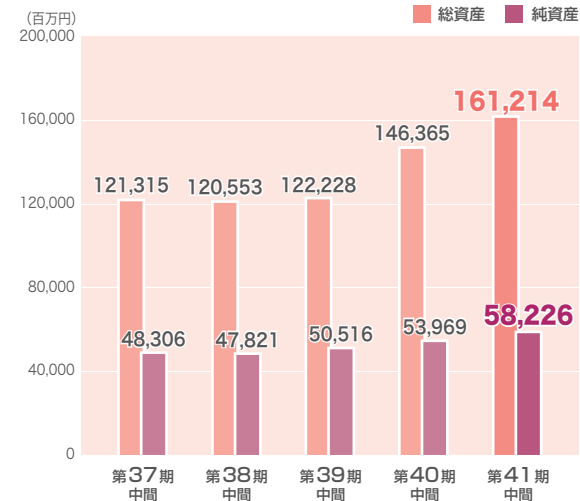
四半期純利益 (△は四半期純損失)



営業利益 (△は営業損失)



総資産・純資産




医療関連事業

医療機関の経営をトータルにサポート。

39%

売上高構成比率




ヘルスケア事業

在宅系から居住系介護サービス、介護保険外サービスをトータルに提供。

53%

売上高構成比率




教育事業

医療・介護分野の優秀な人材の育成、輩出。

8%

売上高構成比率

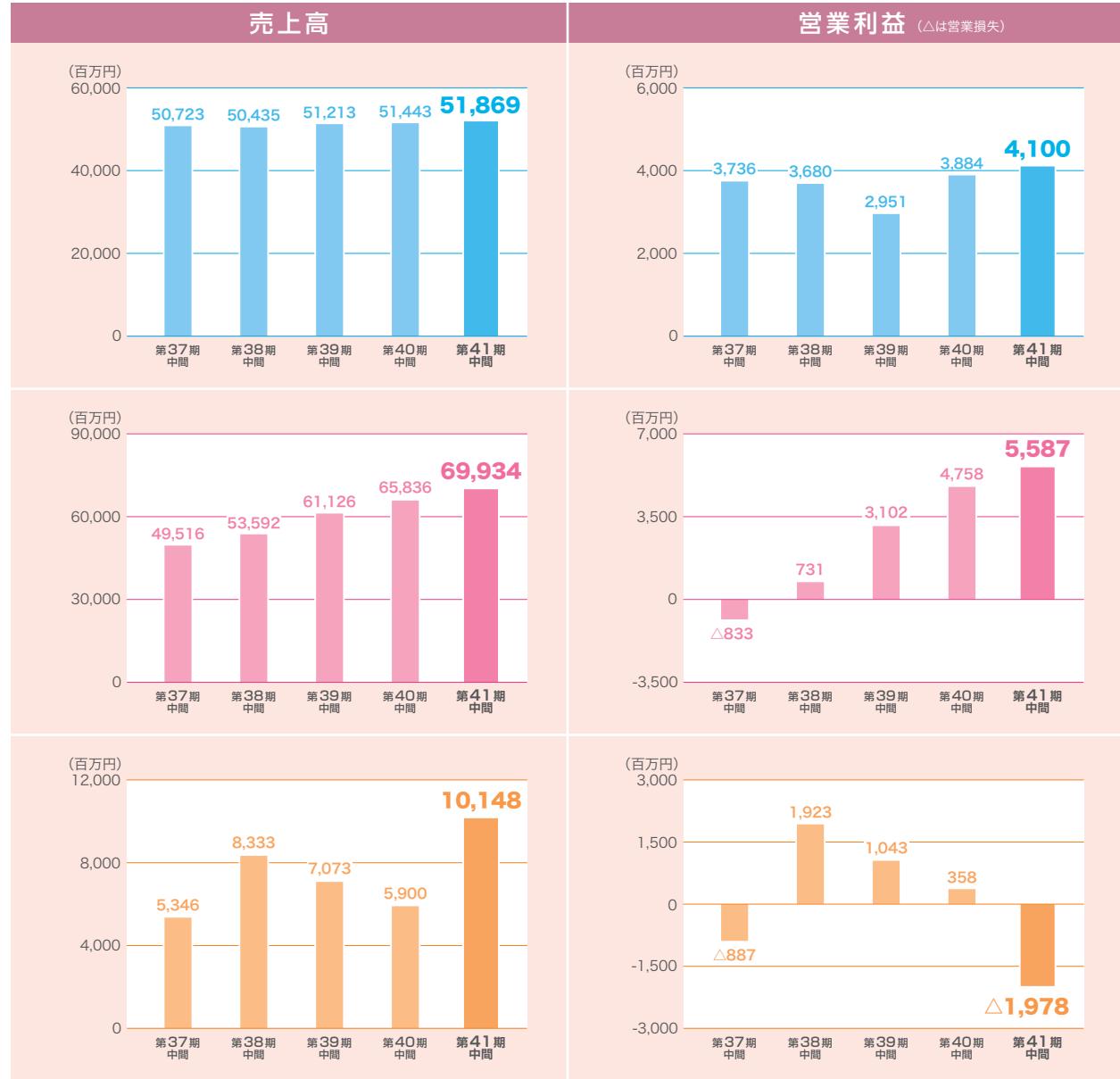


業績・取り組みについて

- 引き続き、スタッフのスキル向上により、業務効率が高まり、増益が続く
- 医療・介護連携、国際医療交流支援、医業経営分析サービスの拡充に注力

- 各介護サービスの利用者数が順調に増加し、4月に実施された介護報酬改定の影響を吸収し、増収・増益
- 中国現地法人「日医福利器具貿易(上海)有限公司」、豊田通商株式会社と業務提携の基本合意

- 好調に推移する英会話の株式会社GABAの子会社化により、増収
- 医療事務、ホームヘルパー講座の受講生数の減少、英会話のCOCO塾展開強化に伴う先行投資により減益



※1 セグメント別売上高につきましては、外部顧客に対する売上高になります。 ※2 第39期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直しておりますが、第38期以前の営業利益につきましては、見直し前の金額を記載しております。

「決め手は、対話力。」をコンセプトに2012年4月から展開を始めたCOCO塾。9月末までに43教室を展開し、今後も全国に展開予定です。そんなCOCO塾についてみなさまにより深く知っていただくために、今回はCOCO塾の教室をご紹介しながら、その特徴についてご説明します。



COCO塾って
どんな語学スクール?

COCO塾 教室に潜入!!



リラックスできる 開放的な空間

ドアを開けると白を基調とした開放的な空間が広がっています。受付では専門スタッフが笑顔でお迎えます。

POINT

駅から近い立地と清潔感あふれる空間。快適な学習環境を提供しています。

初級者から上級者まで対応!! 幅広いコース設定

カウンセリングでは、レベルチェックの結果と目的に合わせたコース・学習プランをご提案。学習状況に沿った、的確なアドバイスでサポートします。

POINT

10段階のレベル設定と幅広いコース設定で初心者から上級者まで、学習目的に合わせた最適な授業を提供できます。
コースも充実!! 詳しくは右ページへ>>>

「対話力」を養う授業を展開!

グループディスカッション等の実践的な授業で「対話力」を養います。対話を重視したカリキュラムで、一人ひとりにきめ細かい指導を行っています。

POINT

英語で聞いた内容を日本語を介さず理解し、考え、発言できる能力を身につけることを目指します。

ところでCOCO塾には
どんなコースがあるの?

さまざまな受講ニーズに応じた幅広いコースをご紹介します!!

例えば・・・

Business
会社で英語が必要になった!

Medical care
病院での仕事で英語が必要

kids
子どもに早いうちから英語にふれさせたい

busy
平日通学できない 短期間でしっかり勉強したい

ビジネス英会話コース
ビジネスシーンを想定した実践的な授業。初級では基礎的な表現、中級・上級ではプレゼンテーションやディスカッションのスキルを養います。

医療関連コース
医療英語用テキストを使用して、医療現場で実用できる語学力を養います。

小学生グループレッスン 英会話コース
豊富な教材・アクティビティを通して無理なく楽しく英語を学ぶことができます。

土曜日限定短期集中コース
土曜日に4レッスンをまとめて受講できるので、短期で効率良く受講できます。
※ビジネス英会話コース・日常英会話コースに適用

ほかにもさまざまなコースを展開しています! コースの詳細情報はホームページをご覧ください <http://www.cocojuku.jp/>

他事業との連携

保育事業と連携し、ニチイキッズありあけ第二保育園で幼児向け英会話レッスンを提供しています

2012年4月にオープンしたニチイキッズありあけ第二保育園等ではCOCO塾の英会話レッスンを提供しています。子どもたちが楽しく英語を学べるよう、アクティビティや教材、カリキュラムまで、COCO塾と保育で連携したシステムを構築しています。今後も幼児英語教育のニーズに対応すべく、保育とCOCO塾のシナジーを追求しながら展開を進めてまいります。

ニチイキッズ ありあけ第二保育園 ※東京都認証保育所

- 場所** 東京都江東区有明3-6-11 TFTビル3階 ゆりかもめ 国際展示場正門駅より徒歩3分
- 対象年齢** 0歳(生後57日目)～就学前
- 特徴** 幼児英語、リトミック、創作活動等、多彩な保育カリキュラムを実施。広々とした保育スペースでのびのび過ごしていただけます。





サービスの向上に向けて、
どんなことに取り組んでいる？

～より良いサービスへ ニチイの取り組み～

幅広い介護ニーズに応えるトータル介護サービスについてご紹介

「そもそもトータル介護って何?」「トータル介護のメリットは?」というご質問にお答えして、ニチイのトータル介護を改めてご紹介します。

トータル介護の
メリットは?

「サービス間の連携による最適なサービス提供」です

けがや病気により必要なサービスが増えてしまった・・・そんな場合でも、ニチイでは幅広いサービスで迅速に対応。サービス間で連携を取り、必要なサービスをご提供します。

お客様の日々の体調・ご様子もサービス間で共有。お客様に安心で安全な生活を送っていただけるよう、常に万全の体制を整えています。



ニチイの介護サービス

在宅系介護サービス



訪問看護の展開により、医療機関との連携が強化

在宅生活が難しくなっても、ニチイの介護施設への入居がスムーズに行えます。

障がい福祉サービス
家事代行サービス
調理済み食品宅配サービス

有料老人ホーム
グループホーム

保険外サービス

居住系介護サービス

POINT

訪問看護が 医療機関と介護拠点の架け橋に

訪問看護サービスの展開によって、お客様の医療ニーズにも応えることができるようになり、医療機関との連携がより強化されました。

ニチイの訪問看護師は医療機関、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との連携のもと、お客様の在宅生活を支える役割も担っています。

取り組み

1

お客様の安全に向けた取り組みを行っています

ニチイホームのLPP (Life Preservation Plan)

ニチイホームでは、災害時でもお客様に安心して生活していただけるよう、「災害時における生命・生活の保護計画」を策定し進めています。

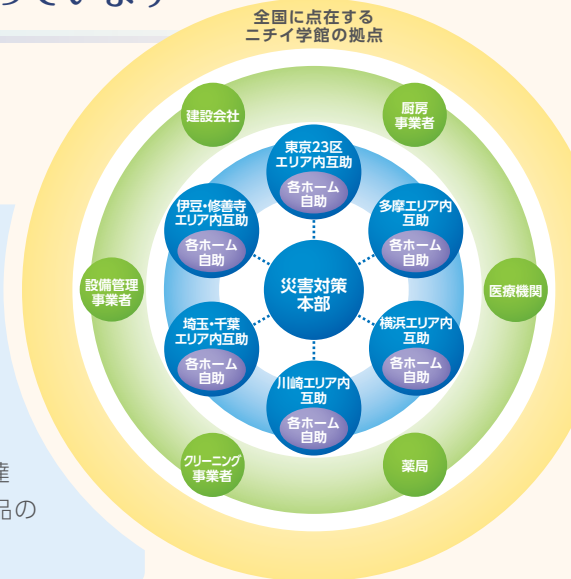
ニチイホーム内の自助体制

災害に備え、各ホームに食糧や生活用品を備蓄し、非常用電源や手押しくみ上げ井戸、浄水器等を装備します。また、定例の防災訓練に加え、定期的に炊事調理の実践訓練等の演習を行います。

ニチイグループ・協力会社等との協働体制

近隣のニチイ学館拠点から支援スタッフを派遣したり、追加の食糧を調達します。また、業務協力会社との災害対応協定の締結を進めることで、物品の提供や人的支援を相互に行い、速やかな復旧へ協力できるようにします。

このLPPにより、災害直後の限られた人的・物質的資源の中、お客様と近隣のみなさまに対して生命と生活を保護することで、安心して利用できるホームを提供してまいります。



取り組み

2

スタッフの技術・モチベーションの向上を図っています

質の高いサービスはスタッフの手から。介護スタッフの成長をサポート!!

ニチイではスタッフが能力・技能を身につけ、介護職のキャリアをしっかりと積めるよう、独自のキャリアアップ制度を設けています。個人の能力を適正に評価し、スキル・経験等に応じてステップアップしていきます。

また、一定の条件を満たすスタッフの正社員登用も積極的に行っており、プロとしての技能・モチベーションを高め、サービスの質の向上に取り組んでいます。



ニチイの医療経営トータルソリューション

ニチイ学館では、医療機関のさまざまなニーズに応える包括的な医療経営支援サービスを展開しています。
ここでは第41期中間の取り組みをご紹介します。

日本マイクロソフトと業務提携～ITとのさらなる融合

医療の「情報化」の声に対して、現場からは互換性の難しさやシステムを使いこなせる人材不足等の声があがっており、ITの有効な利活用が望まれています。

こうした状況のなか、ニチイ学館の強みであるヒューマンパワーと、日本マイクロソフト株式会社が強みとするITが融合することで、経営の効率化、および医業環境の健全化に貢献できると考え、2012年10月、業務提携契約を締結しました。

提携による新サービス第1弾として、国内初の手術室向け非接触型画像操作システム「Opect(オペクト)」、医療機関向けクラウド型グループウェア「メディクラウド」を発売し、今後も医療経営支援・診療支援・地域連携の分野でサービスを拡充していきます。



DPC*検証支援システム「DPC革命」が特許を取得～業界初のシステム

2003年4月からスタートしたDPCを実施している病院では、DPC分類の作業が発生します。現在は診療情報管理士などの専門スタッフが対応しているケースが多く見られますが、時間や人的コストがかかります。

当社が開発した検証支援システム「DPC革命」は、最適な診断群分類を正確に検出することで検証レベルを平準化することができ、医師や事務部門の作業軽減はもとより、医療経営の効率化・適正化に効果を発揮します。

2012年5月「DPC革命」が、商品の特徴である「最も医療資源を投入した傷病名を導き出すプログラムと処理方法」において、特許を取得しました。今後もさまざまなサービスで医療機関経営の効率化・適正化をサポートしていきます。

※DPCとは、入院診療費を病状や診療内容によって分類された「DPC(診療群分類)」区分に基づいて定められた1日当たりの定額の点数を基本に計算する方式のことです。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第40期中間 (2011年4月1日～2011年9月30日)	第41期中間 (2012年4月1日～2012年9月30日)	増減率
売上高	123,342	132,132	7.1%
売上原価	97,974	104,145	6.3%
売上総利益	25,368	27,986	10.3%
販売費及び一般管理費	20,465	24,082	17.7%
営業利益	4,902	3,903	△20.4%
経常利益	4,855	3,491	△28.1%
四半期純利益	2,208	1,432	△35.1%

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第40期期末 (2012年3月31日現在)	第41期中間期末 (2012年9月30日現在)	増減額
流動資産	54,101	52,701	△1,400
固定資産	103,714	108,513	4,798
流動負債	48,909	51,247	2,337
固定負債	51,464	51,740	275
総資産	157,816	161,214	3,398
純資産	57,442	58,226	784

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第40期中間 (2011年4月1日～2011年9月30日)	第41期中間 (2012年4月1日～2012年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,928	6,806	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,543	△6,696	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,366	△2,414	△8,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,543	6,421	△121

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

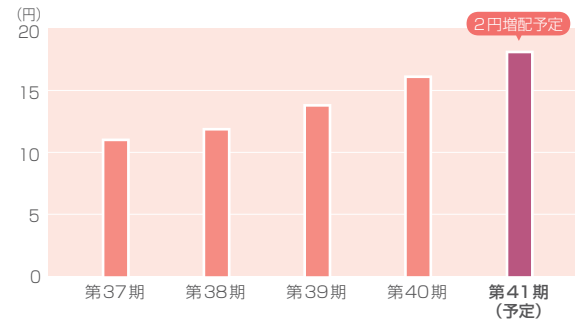
※詳細は当社ホームページをご覧ください

ニチイ IR

検索

配当について

株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。当期の中間配当金については、1株当たり9円の配当とし、年間で18円を予定しております。



株式の状況 (2012年9月30日現在)

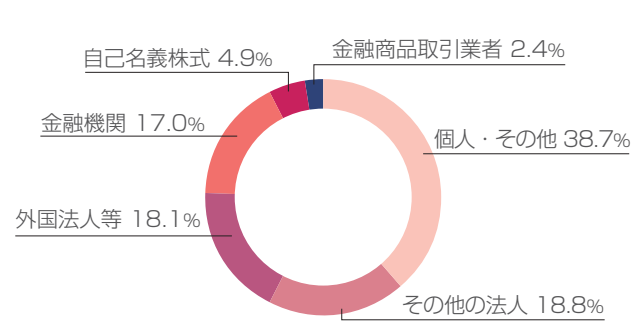
会社が発行する株式の総数	220,000,000株
発行済株式総数	73,017,952株
資本金	11,933,790,500円
株主数	26,981名

大株主 (2012年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社明和	12,990	18.7
寺田 明彦	9,583	13.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,151	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,651	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,607	2.3
日本生命保険相互会社	1,239	1.7
ニチイ学館従業員持株会	1,127	1.6
株式会社東京都民銀行	1,010	1.4
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託のみずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009	1.4
メロンバンクエヌエーアスエーエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション	787	1.1

(注1) 持株比率は自己株式(3,574千株)を控除して計算しています。
 (注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。
 (注3) 持株比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式の状況 (2012年9月30日現在)



(注) 株式保有比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	株式会社ニチイ学館
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 TEL: 03(3291)2121(代表) TEL: 03(3291)5637(広報部IR課)
設立	1973年8月
従業員数	16,825名(連結) 14,399名(単独)
事務所数	2営業統括部 10営業部 98支店 12営業所 1,256介護拠点 <small>※在宅系介護サービスから居住系介護サービスまで、当社介護事業における拠点の物件数を表示しています。</small>

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦
代表取締役社長	齊藤 正俊
代表取締役副社長	谷治 一好
専務取締役	森 信介
常務取締役	寺田 剛
常務取締役	荒井 尚美

取締役	寺田 孝一	常勤監査役	乙丸 秀次	
	海瀬 光雄		監査役	大石 豊
	木原佳代子		大島 秀二	
執行役員	井出 貴子	執行役員	伊藤 健三	
	黒木 悦子		池田千恵子	
	辻本 裕昭		平岡 靖宏	
			山中 和彦	

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード9792)
公告方法	電子公告 (http://www.nichigakkan.co.jp/ir/notification.html)

お知らせ

株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 通話料無料
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) 通話料無料

インターネットアドレス ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

